

令和2年度事業計画

I 基本計画

えひめ産業振興財団では、県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、情報化の促進など地域産業のニーズに即応した事業を展開してきた。

令和2年度は、他の産業支援機関等との連携協力のもと、次のとおり事業を推進していく。

総務企画部では、テクノプラザ愛媛の管理運営を行うほか、中小企業の情報化を促進するため、中小企業支援センター情報ネットワークを活用した各種産業情報の提供を行うとともに、IT人材研修、セミナー開催等を通じ、中小企業の戦略的なIT活用を支援する。また、県内関係団体等と協同して若年者を対象とした人材育成に取り組む。さらに、県内中小企業の継続的な受注確保と自立化を促進するため、広域商談会を開催するほか、受・発注関連情報を幅広く収集して提供する。また、平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等が中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等復旧・整備を行う際に必要な資金を貸し付け、被災地中小企業者等の早期復旧支援を行う。

産業振興部では、部内に設置されている中小企業の相談窓口として、よろず支援拠点においては、売上拡大や経営改善、事業再生など経営に係る課題全般について、ビジネスサポートオフィス（BSO）においては、創業や新事業展開、新商品開発を中心に、また、事業承継ネットワーク事務局においては、経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される状況を踏まえ、事業承継支援に取り組むとともに、さらには、地域中小企業応援ファンドの活用に関する支援窓口、6次産業化サポートセンター、プロフェッショナル人材戦略拠点など、それぞれの窓口の専門性を活かして、中小企業等に対してきめ細やかな相談支援を行うとともに、これらの多彩な相談窓口間や、チームえびす（えひめビジネスサポートネットワーク）の各支援拠点で構成する地域プラットフォームとの連携強化により、財団の持つ人材や、実施する事業等の総合力を結集して、ワンストップの総合的支援を行う。

さらに、地域中小企業応援ファンド等により、ビジネスの創出や、販路開拓、新事業展開等の取組に助成するなど、事業者・中小企業等が、創業を経て中核企業に発展成長するまでを一貫して支援するとともに、国等の補助金を活用して、農林漁業者と中小企業者の連携による地域経済の活性化を図るとともに、県との共催により実施している愛媛グローバルフロンティアプログラムにより創業に向けたサポート及び創業者への補助を行い、愛媛県における創業率の向上並びに移住促進を目指す。

また、基金の運用益等を活用した自主事業においては、大学及び公設試験研究機関のシーズ開発や、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発等の支援を実施する。

II 事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,318千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：令和2年1月末実績】

相談内容	計	(参考)	平成30年度	3,068件(511件)
経営全般	557		平成29年度	2,842件(417件)
マーケティング	508		平成28年度	2,597件(396件)
資金	360		平成27年度	2,539件
法律、税務、労務	136		平成26年度	2,174件
技術	24		平成25年度	2,612件
ビジネスプラン	448		平成24年度	2,292件
IT	211		平成23年度	1,509件
会社設立	55		平成22年度	1,939件
事業提携	38		平成21年度	2,402件
特許	1		平成20年度	2,224件
その他	21		平成19年度	1,726件
計	2,359			

【女性創業サロンが上記相談件数の内、597件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関（チームえびす）連絡会議を開催するとともに、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

<チームえびす支援拠点：21 機関>

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫

【令和2年1月末実績】

○支援機関連絡会議

第1回 令和元年6月20日(木) 10:00~11:30

第2回 令和2年2月6日(木) 10:00~11:30 予定

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣する。

【令和2年1月末実績】 派遣延べ件数 142件 対象企業(個人)61先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

[令和元年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定]

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援する。

さらに、地域の新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和2年1月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【元年度新規 (有)マルコボ.コム(松山市)】 「愛媛の俳句文化を伝える“俳句お楽しみツール”の特産品化プロジェクト」	検討試作
【元年度新規 (有)石丸弥蔵商店(松山市)】 「県産海の幸と山の幸を活用した商品開発プロジェクト」	検討試作
合計2グループ	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【元年度新規 書 Art・美結 野間 直美（松山市）】 「『デザイン書』×『木材』のコラボで、えひめの“カワイイ！”商品開発」	検討試作
【元年度新規 ゆずめろん。福田真由美（松山市）】 「将来の日本を支える縫製人材育成のための子供向け縫製キットの商品開発」	検討試作
合計 2 名	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和2年1月末実績】

令和元年度	場 所	出展者
11/4（月）～11/6（水）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	宇和島練り物工房みよし、(株)リバースプロジェクトトレーディング
1/17（金）～1/18（日）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	(株)瀬戸内ゆうき農場、企業組合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① 創業準備室及びインキュベートルームの提供（スタートアップ支援オフィス）

これから創業しようとする個人等を対象に、原則3ヶ月、最長1年間、創業準備のための区画として、創業準備室を提供するとともに適宜助言・支援等を行う。（8区画、5,240円/月）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（30室、月1,920円/㎡）

さらに、インキュベートルームと創業準備室の差を埋めるため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（4室、月960円/㎡）

【令和2年1月末実績】

創業準備室 2区画／8区画

インキュベートルーム 19室／30室

プレインキュベートルーム 4室／4室

② インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修

創業準備室、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和2年1月末実績】 1名派遣（平成30年度：2名）

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担

当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、創業準備室及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

内子町の「特定創業支援事業」に定められているスクールで基礎的知識を得る。

【令和2年1月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二氏

財団プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏、財団サブマネージャー 竹森まりえ氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和元年8月21日(水) 11名 令和元年8月28日(水) 10名 令和元年9月4日(水) 11名 令和元年9月11日(水) 6名 令和元年9月18日(水) 9名 各 18:30~20:30	内子自治センター	【経営】地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ 【人材育成】経営者の資質・強みのプロフィール作成、必要な人材は・人の活かし方・雇い方 【マーケティング・販路拡大】商品・サービスを売る販売ツール作り 【財務】お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える 【創業体験談】創業ってどういうもの、やりがい・楽しい・つらいコトとは(ゲスト:合同会社アソビ社 代表 山内大輔)

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和2年1月末実績】

講師：財団プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和元年8月7日(水) 7名 14:00~16:00	宇和島商工会館	ビジネスプランの作成 競合比較 市場の情報収集・調査・分析

講師：財団プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏、財団サブマネージャー 竹森まりえ氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和元年8月20日(火) 14名 13:30~21:00 令和元年9月3日(火) 7名 13:30~17:00	テクノプラザ愛媛	県内の地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスに係るビジネスアイデアをプランにする。 事業の方向性を明確にした上で、具体的な販売戦略・収支及び活動計画を整理していく。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和2年1月末実績】

講師：ミカタスイッチ(株) 代表取締役 納堂邦弘氏、合同会社エスティーエム 代表社員 三好剛氏、A & C PLUS(株) 代表取締役 近本裕也氏、MOCKING FOREST 代表 小野 慎平氏、NAMIO KUDO DESIGN 代表 工藤波夫氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和元年9月24日(火) 75名 14:30~17:30	テクノプラザ 愛媛	えひめで起業×事業承継によるビジネス事例、インバウンド客向けITツール・接待術、ITツール活用で業務効率化、地域に根ざし愛顧されるデザイン、首都圏・海外に向けたデザイン
令和元年10月1日(火) 20名		
令和元年10月8日(火) 19名		
令和元年10月15日(火)		
令和元年10月29日(火) 各 18:30~20:30		

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【令和2年1月末実績】

[松山大学にて、令和元年10月1日から毎週火曜日の夜間(18:30~21:00)、

14回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(国委託事業)【予算額:85,010千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容:令和2年1月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	557	経営知識	209
広報戦略	302	事業計画策定	902
販路提案	264	施策活用	927
商品デザイン	316	雇用・労務	429
資金繰り	226	その他	469
現場改善・生産性向上	284	合計	4,885

【平成30年7月豪雨災害対応相談が上記相談件数の内、154件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行っていく。

【令和2年1月末実績】

- ・大洲商工会議所、西予市野村支所に被災地サテライト拠点を設置
- ・災害対応コーディネーター5名を配置

1. 3 プッシュ型事業承継支援高度化事業（国委託事業）【予算額 72,000千円】

県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を推進するため、国の委託を受けて事業承継専門コーディネーターを配置し、平成29年度に発足した愛媛県事業承継ネットワーク構成機関との連携のもと、事業承継診断の実施や各種支援策の紹介、各種支援事業等を活用した事業の磨き上げ、事業承継計画の策定及び実行に向けた伴走型個社支援など、個々の事業者が抱える課題やその軽重に応じた的確な支援を行う。

また、経営者保証コーディネーターを新たに配置し、後継者が経営者保証を理由に躊躇することなく円滑に事業承継を進める観点から、経営者保証解除に向けた専門家による支援を行う。

【令和2年1月末実績】

- ・承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター5名を配置
- ・6月20日 第1回事業承継ネットワーク連絡会議を開催
- ・2月6日 第2回事業承継ネットワーク連絡会議を開催予定
- ・愛媛アトツギベンチャーコミュニティの発足
- ・後継者育成関連セミナー、支援機関向けセミナーを開催
- ・個社支援142件（平成30年度：101件）

1. 4 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：12,500千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談に対して、6次産業化プランナー等を派遣する。

【令和2年1月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和元年9月12日（木）	県庁（場所：松山市）	農商工連携及び6次産業化の実践者又は検討者
令和元年10月23日（水）	〃	
令和元年10月24日（木）	〃	〃
令和元年11月28日（木）	〃	〃
令和元年12月2日（月）	日本政策金融公庫松山支店 （場所：松山市）	〃
令和2年1月23日（木）	県庁（場所：松山市）	〃
令和2年1月23日（木）	J A 愛媛中央会 （場所：松山市）	〃

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用して6次産業化等の取組みを推進しようとする県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、案件の発掘や新商品開発・販路拡大のアドバイス、「六次産業化・地産地消法」による総合化事業計画の認定申請から認定後のフォローアップまでを一貫してサポートする。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて農林漁業者等からの相談対応、案件の発掘、情報発信等を実施する。

【サポート活動：令和2年1月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	95
② 相談対応を通じた簡易な助言等	94
③総合化事業計画認定者に対するフォローアップ	15
④総合化事業計画の認定件数	1
合計（①+②+③）	204

1. 5 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）【予算額：4,800千円】

特許出願等に基づく権利を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な

外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 1, 500 千円、採択予定件数 1 件
- 商標出願 : 助成限度額 600 千円、採択予定件数 5 件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300 千円、採択予定件数 1 件

【令和2年1月末実績】

- 特許出願 : : 1, 035 千円(内示額)、採択件数 4 件
- 商標出願 : 499 千円(内示額)、採択件数 2 件

	採択先		助成額 (千円)
	企業名	所在地	
第1回	カナエ紙工(株)	四国中央市	210
			123
			123
第2回	三洋興産(株)	松山市	324
第3回	(株)ミヤタニ	松山市	579
第4回	バイオ科学販売(株)	愛南町	125
第5回	(株)丹後	今治市	299
	(有)TPP	砥部町	271

1. 6 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：22,630 千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：10,500 千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）
又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1, 500 千円
- ・助成期間 1年以内

【令和2年1月末実績】

・令和元年度採択事業 6件（応募件数 6件）【採択額 8,818千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	元年度決算額 (単位：千円)
株式会社 GATI 代表取締役 栗原 峻	企業と学生が交流できるコワーキングスペースの開設	1,500	—
株式会社森高リゾート 代表取締役 森高大輔	星空を観光資源に！クリアなドームでリアルプラネタリウム！	1,500	—
富永インターナショナル株式会社 代表取締役 富永芳樹	愛媛県産品・間伐材を活用した加工食品及びアウトドア用品の開発・販路創出	1,500	—
株式会社クラス 代表取締役 矢野陽子	小さな空き家をフルリノベーション	1,384	—
株式会社クリーンフォレスト 代表取締役 中村景樹	県産材を活用した空き家リフォーム事業	1,434	—
一般社団法人グラッチェ四国 代表理事 中橋 駿	県産の農産物及び海産物を全国に！！～五感に訴える瀬戸内マルシェ事業～	1,500	—
合 計	6件	8,818	

※愛媛県が推進する愛媛グローバルフロンティアプログラム（EGF）と連携し、創業者に対する支援を実施

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：1,502千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、デザイン及びマーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

【令和元年1月末実績】

支援実績

内容	事業概要
第1回 EGF Cooperation セミナー ・開催日：令和元年11月18日 ・参加者：70名	愛媛県における創業者支援の一環として実施しているEGFプログラム及び愛媛グローバルビジネス創出支援事業に係る創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携を推進 (セミナー内容) ・基調講演 ～FASHION MOVIE SOCIALBUSINESS そして新たな挑戦～ 講師：パイトハイパードプロジェクト株式会社 代表取締役 龜石太夏匡 氏 ・EGFプログラムについて 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 様 ・創業者と県内企業とのディスカッション 創業者5名がビジネスプランを発表し、参加者とディスカッションを展開

<p>第2回 EGF Cooperation セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年1月20日 ・参加者：62名 	<p>EGFプログラム、愛媛グローバルビジネス創出支援事業を活用しての創業及びえひめ中小企業応援ファンドによる商品開発を行った中小企業者の県内企業連携による新事業展開及び新たな商品開発の促進を図るため、県内中小企業者等の交流・連携推進の場を提供するとともに、更なる県内企業の新たな事業の展開並びに企業間連携を推進。</p> <p>(セミナー内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 (50分) 講師：デザイナー 竹林直美 氏 ・県内企業によるIT分野における取組紹介 株式会社 Market Drive プログラミングスクール 事業部代表 植松洋平 氏 ・県内企業 (創業者) マッチングディスカッション 県内企業5社が事業内容を発表し、参加者とディスカッションを展開
--	---

※令和2年2月17日に第3回セミナーを開催予定

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：6,550千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

既存産業の高付加価値化・高度化への取組に必要な経費の助成を行う。

①地域活力創出助成事業

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和2年1月末実績】

（一般枠）

・令和元年度採択事業 5件（公募1回、応募5件）【採択額 5,219千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	元年度決算額 (単位：千円)
株式会社エフエム愛媛 代表取締役 砂野孝明	久万高原町特産の規格外桃太郎トマトを100%使用したハヤシライスの開発	650	—
株式会社愛南サンフィッシュ 代表取締役 役河崎武士	プロモーション用資材の制作	930	—
株式会社丹後 代表取締役 丹後博文	「今治タオルブランド」認定を機に認定商品の開発と販路開拓事業	1,500	—
ためき本舗株式会社 代表取締役 森 達正	新商品の開発、並びにパッケージ等に係るデザインの企画開発	839	—
株式会社L'Ortolano 代表取締役 伊藤 勇	ロルトラーノが取り扱う商品のブランディング及び販路拡大	1,300	—
計5件		5,219	—

(小規模枠)

・令和元年度採択事業 5件(公募1回、応募5件)【採択額 1,410千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	元年度決算額 (単位:千円)
株式会社アトリエキ・な・こ 代表取締役 北岡尚子	【婦人服】 第88回東京インターナショナルギフト・ショー秋2019	300	—
株式会社谷本蒲鋒店 代表取締役 谷本憲昭	【業務用太刀魚巻】 第14回地方銀行フードセレクション	210	—
西南開発株式会社 代表取締役 古知 剛	【冷凍調理食品】 Food Taipei	300	—
四国紙販売株式会社 代表取締役社長 井川高幸	【備蓄用歯磨きシート】 危機管理産業展2019(東京ビックサイト)	300	—
山陽物産株式会社 代表取締役 武内栄治	【歯ブラシ、歯磨き粉】 観光・ホテル・外食産業展-HOKKAIDO2019-	300	—
計5件		1,410	—

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:3,159千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア 新需要開拓支援事業

地域産品(伝統工芸品を含む)に伝統文化にとらわれない、新たな発想やデザインを取り入れた新商品を開発し、展示又は販売を行うことにより認知度の向上に努めるとともに、若手人材の育成のための技術交流等を実施する。

【令和2年1月末実績】

委託事業者	実施内容	採択額 (単位:千円)	元年度決算額 (単位:千円)
アクティオ株式会社	伝統文化にとらわれない新たな発想やデザインを地域産品(伝統工芸品を含む)に取り入れるため、海外在住の若手芸術家との技術交流を通して、若手人材の育成や新商品の開発、販路開拓支援等を行う	2,270	—

② 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

【令和2年1月末実績】

○相談件数 18件

(5) 農商工連携助成事業(令和2年度から廃止)

※農商工連携に係る商品開発等については、県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金により、農商工連携新商品開発助成事業として支援を実施予定

ア 助成対象者

愛媛県内に主たる生産拠点のある農林漁業者と中小企業者又は自ら事業を行うNPO

法人等の中小企業者以外の者との連携体。ただし、連携体のうち、愛媛県内に本社又は事業所等を有しない者は除く。

イ 支援方法

農商工連携による新商品開発等の事業化への取組に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 原則として1年以内（真にやむを得ない場合は2年以内）

【令和2年1月末実績】

○令和元年度採択事業 8件（応募17件）【採択額：25,041千円】

回	申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	元度決算額 (単位：千円)
	中小企業者	農林漁業者			
第1回	(株)大三島みんなのワイナリー	花澤家族農園菓子工房 花菓舎	大三島産葡萄と柑橘（温州みかん・はれひめ等）を活用した新酒ワインの開発・製造	4,479	—
	3・SUNカンパニー(株)	河野農園	八幡浜産農産物（温州みかん、梨）を活用したひなあられなど地域行事商品の開発・製造	2,786	—
	(株)やまびこ	(有)協製茶場 うま農業協同組合	四国中央市産の農産物（果物、野菜）を活用した紅茶等とスイーツの開発、製造	4,181	—
	名門サカイ(株)	えひめ南農業協同組合	南予地域の柑橘などを活用したアルコール飲料の開発・製造	4,766	—
	(有)sola	えひめ中央農業協同組合	愛媛県産の農産物（果物、野菜）を活用した飲料、菓子、惣菜などの加工品開発、製造	2,999	—
	(株)IAB	黒田農園	西予市産の農産物（米、野菜、柑橘）等を活用したドレッシングなどの加工品開発、製造	2,999	—
第2回	(株)珍味堂	(株)FFT	久万高原町産の規格外トマトを活用した調味料、菓子などの開発、製造	1,332	—
	愛媛プランニング(株)	農事組合法人なな おれ梅組合	砥部町産ななおれ梅（梅、シソ等）や愛媛県産水産物（ハモ、エソ、アカエイ）等を活用した菓子などの開発・製造	1,499	—
計8件				25,041	—

(6) 農商工連携支援事業（令和2年度から廃止）

ア 助成対象者

えひめ産業振興財団又は農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業者

イ 支援方法

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業に必要な経費の助成を行う。

えひめ産業振興財団は、農商工連携助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、

新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和2年1月末実績】

○令和元年度採択事業 3件（応募3件）【採択額：7,000千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	元年度決算額 (単位：千円)
全国農業協同組合連 合会愛媛県本部	商品開発や販路開拓に関するセミナー、 展示会出展	1,450	—
愛媛県農業協同組合 中央会	商品開発や販路開拓にアドバイザー指 導、展示会出展	2,550	—
松山商工会議所	商品の流通や国内外への販路開拓に関す る個別相談会（求評会）、展示会出展	3,000	—
計3件		7,000	—

(7) 管理事業【予算額 919千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 7 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）【予算額 36,339千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

①愛媛グローバルビジネス創出支援事業補助金

ア 補助対象者

法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和2年1月末実績】

○令和元年度採択事業 19件（応募23件）【採択額：33,948千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	元年度決算額 (単位:千円)
原田 敬介	愛媛初の中小・零細企業プロモーション 支援・強化事業	2,000	—
寶泉 武徳	石畳栗のブランド化と六次産業化事業	2,000	—
山本 映樹	飲食店における愛南町産ガンガゼウニ活用と特産品化	2,000	—
松岡 健太	ウテナプロジェクト 01:瀬戸内の柑橘類を用いた本格イタリアンリキュールの製造・販売	1,954	—
鷺尾 優美	料理人のワーケーションを実現する居住空間つきレストランの運営	2,000	—
株式会社 Alkana 代表取締役 河村卓哉	愛媛県の調剤薬局と薬剤師をIT化によるマッチング ～ 薬剤師の働き方を改革～	1,331	—
林 進一郎	「ひきこもり問題」改善の為の動画配信を活用した愛媛 の魅力発信事業	2,000	—
森高 大輔	新居浜産の鱧（ハモ）等、地域に眠っている美味しいも のを全国に広めたい！	2,000	—
近藤 良	今治市におけるコワーキングスペース運営	1,888	—
廣田 裕子	国内外のサイクリストが安心して休憩できる飲食店	2,000	—
尾崎 友哉	松山市、睦月島の海産物資源及び耕作放棄地の再生、農 作物の加工販売	499	—
酒井 博之	空き家を活用した障害者の共同生活・援助施設「グルー プホーム」事業	2,000	—
森 和子	防災関連タオル製品の企画・製造、販売	2,000	—
樋口 知美	和紙や水引の県外・海外への発信のためのカルチャースクールの開催と 和紙他、愛媛県産品の販売事業	2,000	—
西村 友祐	学生就職支援・インターン幹旋事業の立ち上げ（将来的に学生との 関係・アプローチに強いWEB・IT デザイナー事業の確立を視野）	2,000	—
尾崎 清史	農家と連携したマルシェと飲食店の「二毛作ビジネス」及び、引きこもり中高年の就労 （活躍）の場と、外に出るきっかけとなる場（コミュニティ）の提供	2,000	—
石崎 章	C カフェ BAR 大手町（仮名） ゲストハウス小野町（仮名）	2,000	—
松山 紀彦	「シルクの産地」再生	1,166	—
坂和 栄子	豊かな田舎暮らしを目指すコミュニティ「れもんの村」 創出事業	1,110	—
計 19 件		33,948	—

1. 8 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）【予算額：4,009千円】

農商工連携新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携、新商品の開発、販路開拓など、農商工連携の促進を支援する。

【令和2年1月末実績】

(農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業)(県委託事業)(令和2年度から廃止)
生産者及び商工業者双方にメリットがある「農商工連携」促進のため、えひめ農商工連携ファンド事業により開発した商品の販路開拓を支援するため、県内及び首都圏に相談対応や営業代行等を行う、コーディネーター等を設置する。

【令和2年1月末実績】

- ・販路開拓コーディネーター及び首都圏等販路開拓アドバイザーを選任し、県及び首都圏に各1名配置
- ・支援件数：307件

1. 9 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業(中小企業地域資源活用等促進事業)

(県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金)

【予算額：22,918千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進するほか、IT系フリーランスエンジニアの成長促進を目的とした実践的で、交流を促す講座等を開催する。

【えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業】

①愛媛グローバルビジネス加速化支援事業【予算額：11,122千円】

ア 補助対象者

EGFアワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

②農商工連携新商品開発助成事業【予算額：5,312千円】

ア 補助対象者

農林着業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して係る経費の一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

③愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業【予算額：1,001千円】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

④ものづくり産業支援事業【予算額：4,060千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援する。

実施予定件数：令和2年度：3件程度

（事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する）

⑤フリーランス等エンジニア成長支援事業【予算額：1,425千円】

フリーランスをはじめとするIT系エンジニアの県内活動を支援するため、エンジニアの成長促進を目的とした実践的で交流を促す講座を開催する。

支援内容：令和2年度：6件（新規）

（事業区分としては、＜C：情報化促進支援事業＞に属する）

【令和2年1月末実績】

（中小企業地域資源活用等促進事業）

県内中小企業者の今後の商品開発、提供サービスの拡充及び首都圏での新規顧客獲得に向けた取り組みの支援を目的とし、首都圏において、長期間県産品等を紹介することにより、各商品に対する注目度、首都圏消費者ニーズの集積等の市場調査を実施し、消費者ニーズに対応した商品開発に向けた検証等への活用、並びに各事業者の販路拡大を目指す。

・展示販売会開催期間

令和元年12月18日（水）～令和2年3月5日（木）

・開催場所

A H B A S E（東京都墨田区横網1丁目9番2号）

・ 出展事業者数

20社（商品数115点）

1. 10 創業促進補助金助成事業（国委託事業）【予算額 229 千円】

平成25年度から平成27年度にかけて国から委託を受けて実施した創業促進補助金助成事業において、助成先の事業化等状況報告書を徴収するなど、後年管理業務を行う。

1. 11 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：16,178 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和2年1月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
637社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
90社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
元. 11. 28~29	東芝三菱電機産業システム(株)、(株)三井E & Sエンジニアリング、日鉄二エンジニアリング(株)
元. 12. 3~5	オリエント工機(株)、入江(株)、日本スピンドル製造(株)、東洋ハイテック(株) 極東開発工業(株)

（2）広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和2年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
6,916（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,810（近畿・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
元. 11. 6	新居浜市	66社	68社	250件
2. 2. 13~14	京都市	社	社	件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	11件	64,370千円
縫 製	0件	0千円
計	11件	64,370千円

1. 12 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：4,000千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

【令和2年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名、統括サブマネージャー1名、サブマネージャー1名を配置し、220件の企業訪問を実施した。(訪問企業の結果は次のとおり。)

訪問企業数 220件 取り繋ぎ件数 203件 人材派遣会社登録件数 38件
成約件数 60件

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 13 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：4,607千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限900千円/件

○採択予定件数：2件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限900千円/件

○採択予定件数：3件

【令和2年1月末実績】

令和元年度の採択件数5件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年度決算額 (単位：千円)
大学 等 高 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	講師 木下 浩二	透利用者に優しいAIを利用した陶磁器釉薬検索システム	900	—
	松山大学 薬学部	准教授 奥山 聡	低栄養が関与する身体的・精神心理的フレイル予防を目指した河内晩柑果皮利用の検討	900	—
	計 2			1,800	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年決算額 (単位：千円)
公設試験研究機関	産業技術研究所 紙産業技術センター	主任研究員 加藤 秀教	エレクトロスピンニング法によるナノ粒子複合化不織布の開発	900	—
	産業技術研究所 繊維産業技術センター	研究員 井上 寛之	エレクトロスプレー繊維加工装置での製品化に向けた染色技術の開発	900	—
	産業技術研究所 窯業技術センター	主任研究員 浦元 明	県内産原料の砥石利用	900	—
	計 3			2,700	—

1. 14 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）【予算額：2,690千円】

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：2件（内継続案件2件）

【令和2年年1月末実績】

令和元年度の実施件数5件（内継続案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年決算額 (単位：千円)
健康志向の女性をターゲットとした間食の開発研究部会(継続)	(株)母恵夢本舗、他2社愛媛大学、松山商工会議所、県食品産業技術センター	1,400	—
福祉車両等にIoTを組み込む実用化研究部会(継続)	(株)アテックス、愛媛大学、県産業技術研究所	800	—
「6-6加圧方式用プラスチックフレームの製品化」研究部会(継続)	新興工機(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,113	—
「伊予絣りボンプロジェクト」研究部会(新規)	白方興業(株)、(株)ふく紗、工芸店ROSA、県産業研究所 (オブザーバー) イノウエデザイン事務所	900	—
河内晩柑機能性研究部会(新規)	四国乳業(株)、伊方サービス(株)、愛媛大学、松山大学、県産業研究所	900	—
計 5		5,113	—

1. 15 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）【予算額：19,269千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となつて、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

令和2年度は、以下の事業について、事業管理機関として、進捗管理を行う。

ア テーマ名

柑橘由来セルロースナノファイバーの革新的製造プロセス及び用途開発

イ 研究期間 3年

ウ 研究実施機関

（産）愛媛製紙株式会社

株式会社アイテック

（官）愛媛県産業技術研究所

（学）国立研究開発法人産業技術総合研究所

国立大学法人愛媛大学

エ 事業の概要

セルロースナノファイバー（CNF）は、国を挙げて新規市場の創造が進められているが、生産コストの高さとその用途開拓が課題となっている。一方、柑橘由来CNFは、薬品等を用いることなく比較的容易に製造できることが確認できているが、コスト低減の限界及びその用途の課題に直面している。

本研究では、製造プロセスを革新し、製造コスト低減化を図り、新規用途開発についての研究を実施する。

本事業はこれまで順調に進捗している。令和2年度が実施期間3年のうちの最終年度であり、これまでの研究成果を基に実用化を目指す。

1. 16 高機能素材成形加工人材養成事業（県委託事業）（令和2年度から休止）

県の委託を受けて県内ものづくり企業の技術者を対象に高機能素材を活用した成形や加工に関する実用レベルの実習の機会を提供し、技術習得・向上による技術人材の育成を支援する。

【令和2年年1月末実績】

実習の実施件数 7件（参加企業 2社）

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 17 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業 (県委託事業)

【予算額 : 9,259 千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク (ehime-iinet) の管理・運営を行う。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信する。

1. 18 高度 I T 人材創出・育成事業 (県補助事業) 【予算額 : 4,912 千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、I T 技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度 I T 人材創出・育成研修を実施するとともに、県内 I T 技術者などが集まり、新技術の取得を目指すとともに参加者のコミュニティ形成を目的とした講座を開催する。また、県内に立地する I T 企業や県内 I T 関連団体と連携した若年者向けの研修及び文系学生を対象とした研修を実施する。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 160 名 (定員 : 15~60 名 / 講座)

ウ 研修内容 < 5 講座、13 回 >

[総合分野]

- エンジニア成長支援講座 (1 日間、6 回)
- 現役 S E との意見交換・実習 (若年者向け) (1~4 日間、4 回)
- 文系学生を対象とした研修 (15 日間、1 回)

[ソフトウェア開発分野]

- Python 講座 (入門講座) (2 日間、1 回)
- Python 講座 (応用講座) (5 日間、1 回)

【令和 2 年 1 月末実績】

ウ 研修内容 < 8 講座、11 回 > 8 講座実施、11 回、141 名

[総合分野]

- IT 技術者のための RPA 入門 (2 日間、1 回) 10/3~4 7 名
- 現役 S E との意見交換・実習 (若年者向け) (1~4 日間、4 回)
8/3 (西予市) 1 名、9/12 (松山市) 19 名、11/9 (松山市) 6 名
1/14, 1/21 (松山市) 6 名

○ 文系学生を対象とした研修 (15 日間、1 回) 9/27~1/24 58 名

[ソフトウェア開発分野]

- Raspberry Pi による IoT ことはじめ（3日間、1回）8/19～21 8名
- 会社の競争力を高めるビッグデータ分析（2日間、1回）10/28～29 10名
- Pythonによるディープラーニング入門（2日間、1回）1/14～15 4名

[ネットワーク分野]

- ネットワーク運用管理実践（2日間、1回）12/23～24 12名

[情報セキュリティ分野]

- IT技術者が知っておきたいネットワークセキュリティ対策（2日間、1回）
9/24～25 10名

1. 19 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,962千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援する。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 中小企業支援センター（当財団）ホームページの運営
- ③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和2年1月末実績】

○「愛媛WEBフォーラム」

開催日 平成31年4月18日（木）13:00～17:00

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホールほか

参加者数 76名

○「IoT活用セミナー」

開催日 令和元年5月24日（金）13:00～16:00

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

参加者数 58名

○「働き方改革×生産性向上セミナー」

開催日 令和元年11月12日（火）13:00～15:00

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

参加者数 70名

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：148,654千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行う。

また、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRする。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、老朽化したテクノプラザ愛媛本館屋上防水改修工事を実施する。

【令和2年1月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	174	14,696	交流型会議室	77	903
一般研修室	179	4,925	会議室	150	3,018
OA研修室	31	630	合計	227	3,921
特別会議室	59	994			
一般会議室	413	6,014			
小会議室	169	2,071			
合計	1,025	29,330			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12~R2.11	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	H27.4~R2.3	
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5~R2.3	
203	(空室)			
204	(空室)			R2.1 (株)WEBTOUCH退去
205	(国研)科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4~R2.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8~R2.7	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4~R2.3	
302	(株)Teeth Crew	医療用機器・用品	H28.8~R2.7	
303	(空室)			
304	(空室)			R1.10 西日本中小企業人財育成能力開発支援機構退去
305	(株)福栄	サービス業	H30.9~R2.8	

306	(株)夢大地	新製造技術	H23. 3~R2. 2	
307	(株)I アンドIoT	計装エンジニアリング	H29. 8~R2. 7	R1.8 入居
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	(空室)			
310	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6~R2. 5	
311	(空室)			R1.11 (株)ガラスクリエーション退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 6~R2. 5	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3~R2.12	
320	(有)愛トリノ	医療機器製造販売	R1. 6~R2. 5	R1.6 入居
全21室/入居15室(入居率: 84. 13%) 令和2年1月31日現在				

テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 4室 [15.59㎡~16.57㎡]
- ② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	Autocraft Company(株)	サービス業	H30.10~R2. 9	
2	LAB FACTORY(株)	サービス業	H30. 8~R2. 7	
3	ファール.ファーマーズ.ジャパン	農業	R1.11~R2.10	R1.9 Room.e退去
4	マユミデザインオフィス	サービス業	R1. 8~R2. 7	
全4室/入居4室(入居率: 97. 22%) 令和2年1月31日現在				

テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(空室)			R1.12 C室移動
B	(空室)			R1.12 D室移動
C	(株)プライサー	情報通信	R1.5~R2.4	R1.12 A室より移転
D	(株)プライサー	情報通信	R1.5~R2.4	R1.12 B室より移転
E	(空室)			
F	(空室)			
G	(株)和設計		H26.4~R2.3	
H	(空室)			
I	(株)プライサー	情報通信	R1.5~R2.4	
全9室/入居3室 (入居率: 33.33%) 令和2年1月31日現在				

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：579 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：2,559 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：9,021 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：1,531,623 千円】

(1) 貸付事業

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者が愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等の復旧・整備を行う際の自己負担部分について必要な資金を貸し付け、被災地の早期復旧を支援する。

当財団において基金の運用益を当該貸付事業の運営及び貸倒損失に充当する。

ア 貸付枠 15.24億円

イ 基金 47億円

ウ 貸付対象者 愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）の交付決定を受けた中小企業者

エ 貸付期間 20年以内（うち据置3年以内）

オ 貸付利率 無利子

カ 自己負担 貸付対象経費として妥当と認められた対象経費の100分の1又は10万円のうち、いずれか低い方の額とする。

(2) 支援事業

被災中小企業施設・設備整備資金貸付や中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）の申請書作成の支援を行うとともに、貸付の調査を行い、審査資料を取りまとめるほか、貸付金の債権管理を行う。